

平成31年3月期(2018年度)
中間期 決算説明資料
＜概要＞

2018年11月14日



みずほフィナンシャルグループ

目次

◆ 収益の状況(1)	P.2
◆ 収益の状況(2)	P.3
◆ バランスシートの状況	P.4
◆ 貸出金の状況	P.5
◆ 非金利収支	P.6
◆ 財務の健全性(1)	P.7
◆ 財務の健全性(2)	P.8
◆ 自己資本	P.9
◆ 2018年度計画	P.10
◆ (参考)みずほ証券	P.11
◆ (参考)中期計画の進捗状況	P.12
◆ (参考)みずほの目指す方向感	P.13

本資料における

計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等：みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)

2行合算：BK、TBの単体計数の合算値

グループ合算：BK、TB、SC、及び主要子会社の単体計数の合算値

収益の状況(1)

決算の概要

(ご参考) <<為替レート(公示仲値)>> 18/9末:1ドル=113.58円 (17/9末:1ドル=112.74円)

- 親会社株主純利益は3,593億円と、年度計画5,700億円に対し63%の進捗率
- 連結業務純益+ETF関係損益等は、国内外における顧客部門の改善を主因に、前年同期比+679億円増加
- 与信関係費用の戻入益や、政策保有株式の売却推進に伴う株式等関係損益も、親会社株主純利益に寄与

(億円)

	2018年度	
	中間期	前年同期比
連結粗利益+ETF関係損益等 ^{*1}	10,514	+ 702
経費(除く臨時処理分等) ^{*2}	△ 7,227	△ 113
連結業務純益^{*3}+ETF関係損益等^{*1}	3,309	+ 679
連結業務純益 ^{*3}	2,910	+ 493
与信関係費用	297	△ 982
株式等関係損益-EETF関係損益等 ^{*1}	1,100	+ 235
株式等関係損益	1,499	+ 420
経常利益	4,669	+ 356
親会社株主純利益^{*4}	3,593	+ 427

*1: 2行合算のETF関係損益、みずほ証券連結の営業有価証券等損益の合計値399億円(前年同期比+185億円)

*2: 経費(除く臨時処理分)-のれん等償却

*3: 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

(億円)

	2018年度	
	中間期	前年同期比
業務粗利益+ETF関係損益 ^{*5}	7,289	+ 548
うち顧客部門	5,887	+ 714 ^{*6}
うち市場部門	1,497	△ 32 ^{*6}
経費(除く臨時処理分)	△ 4,767	+ 26
実質業務純益+ETF関係損益^{*5}	2,522	+ 574
実質業務純益	2,185	+ 377
与信関係費用	306	△ 928
株式等関係損益-EETF関係損益 ^{*5}	1,046	+ 85
株式等関係損益	1,383	+ 281
経常利益	3,678	+ 97
中間純利益	2,677	△ 105
みずほ証券		
純営業収益	1,564	+ 66
販管費	△ 1,332	△ 51
経常利益	242	+ 20
みずほ証券の株主に帰属する中間純利益^{*4}	215	+ 43
連単差等		
アセットマネジメントOne	72	△ 7
みずほ銀行主要海外子会社 ^{*7}	235	△ 21
みずほ信用保証	56	△ 26
その他子会社及び連結調整	338	+ 543
親会社株主純利益^{*4}その他連単差 計	701	+ 489

*4: 親会社株主に帰属する中間純利益

*5: 2行合算のETF関係損益336億円(前年同期比+196億円)

*6: 前年同期の計数を2018年度管理会計ルールベースに組み換えて算出

*7: 米国みずほ証券の中間純利益51億円を含む

収益の状況(2)

カンパニー別業績概要

グループ合算、管理会計

(億円)

	業務粗利益 ^{*1*3}			業務純益 ^{*1*3}		
	2017年度 中間期 ^{*2}	2018年度 中間期	前年同期比	2017年度 中間期 ^{*2}	2018年度 中間期	前年同期比
リテール・事業法人	3,432	3,459	+ 27	△ 84	△ 1	+ 83
大企業・金融・公共法人	1,876	2,237	+ 361	867	1,238	+ 371
グローバルコーポレート	1,532	1,982	+ 450	327	794	+ 467
グローバルマーケット	2,399	2,374	△ 25	1,384	1,327	△ 57
アセットマネジメント	248	250	+ 2	74	77	+ 3
カンパニー合計	9,487	10,302	+ 815	2,568	3,435	+ 867
FG連結	9,811	10,514	+ 702	2,630	3,309	+ 679

*1: グローバルマーケットにはETF関係損益を含む

*2: 17年度実績を18年度管理会計ルールに組み替えて算出

*3: FG連結にはETF関係損益等を含む

バランスシートの状況

貸借対照表(2018年9月末)

連結

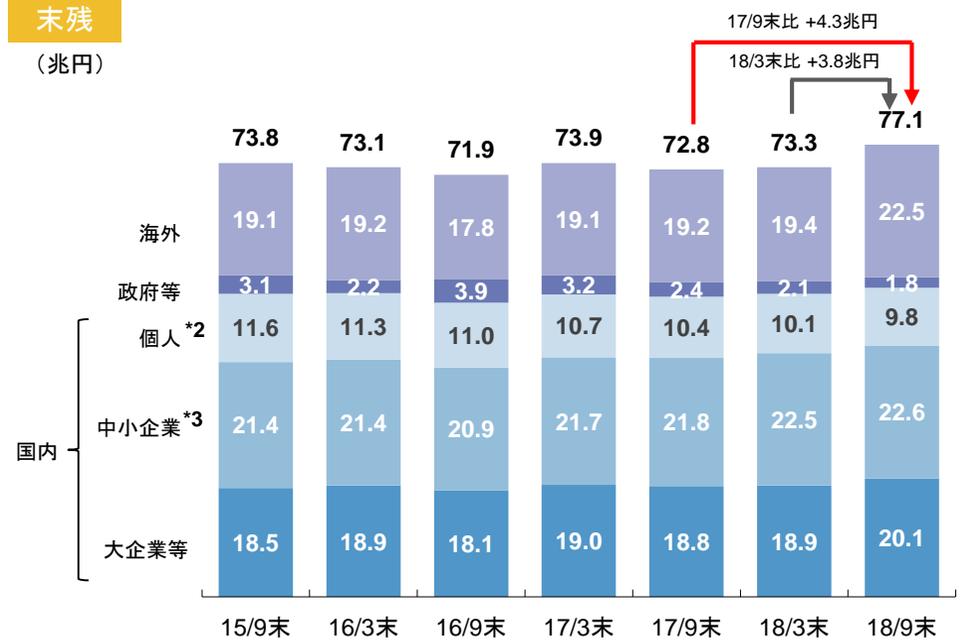
総資産 207兆円(+2.5兆円)

()内は18/3末比



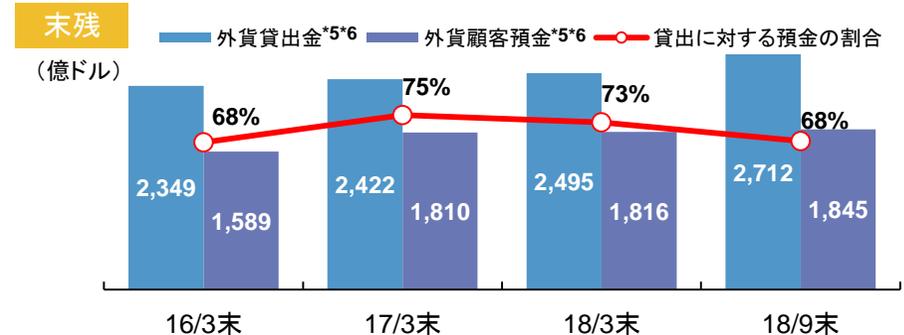
貸出金残高*1

2行合算



(参考)外貨預貸構造*4

BK、管理会計



*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く、銀行勘定

*2: 消費者ローン残高 *3: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額

*4: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人) *5: 国内を含む

*6: 18年度管理会計ルールベース(16/3末~18/3末は遡及修正)

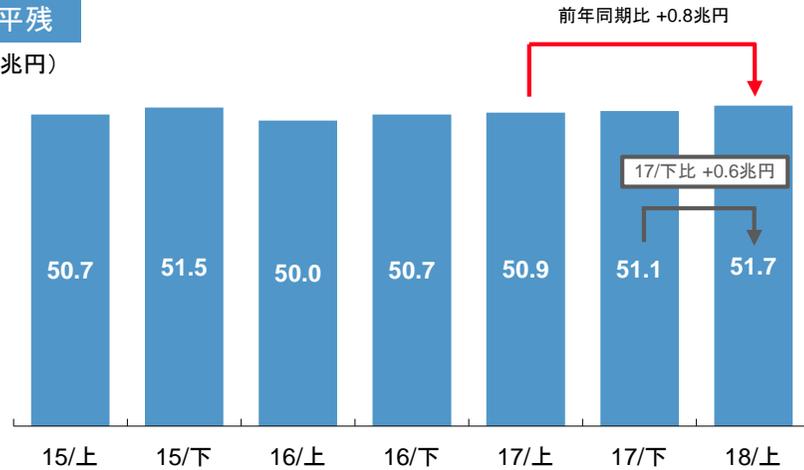
貸出金の状況

国内貸出金残高 *1

2行合算

平残

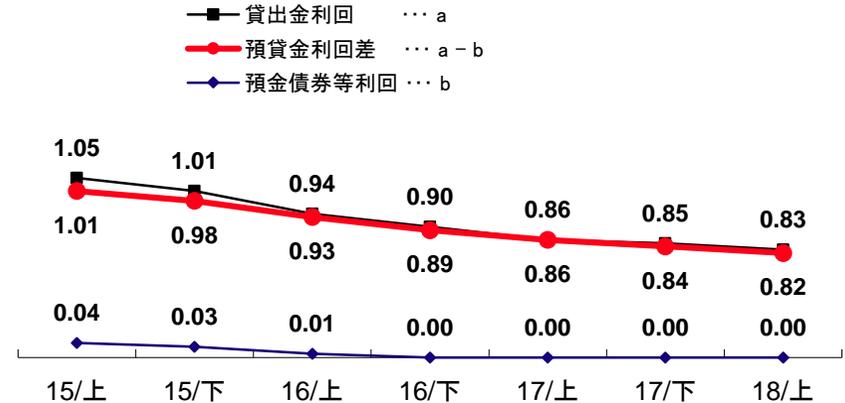
(兆円)



国内預貸金利回差 *2

2行合算

(%)

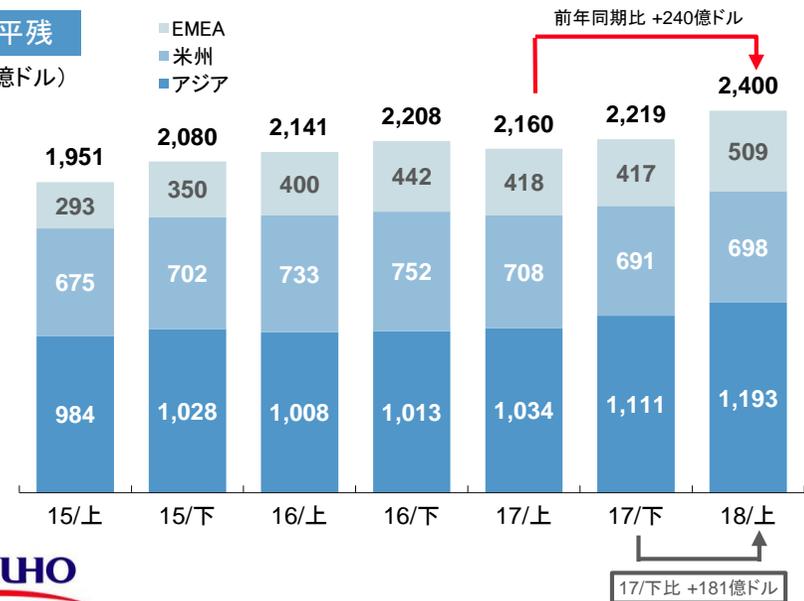


海外貸出金残高 *3 *4

BK、管理会計

平残

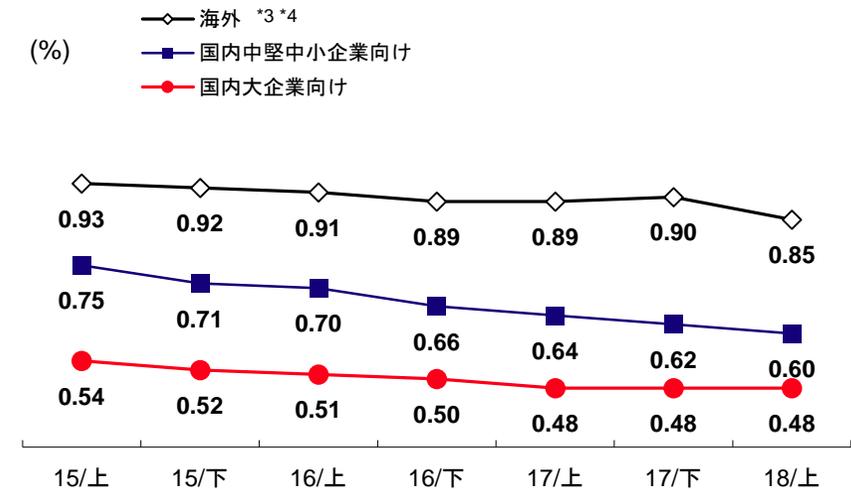
(億ドル)



貸出スプレッド

BK、管理会計

(%)



*1: (株)みずほフィナンシャルグループ及び政府等向け貸出金を除く、銀行勘定
 *2: 金融機関(株)みずほフィナンシャルグループを含む)・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門
 *3: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)
 *4: 18年度管理会計ルールベース(15/上~17/下は遡及修正)

非金利収支

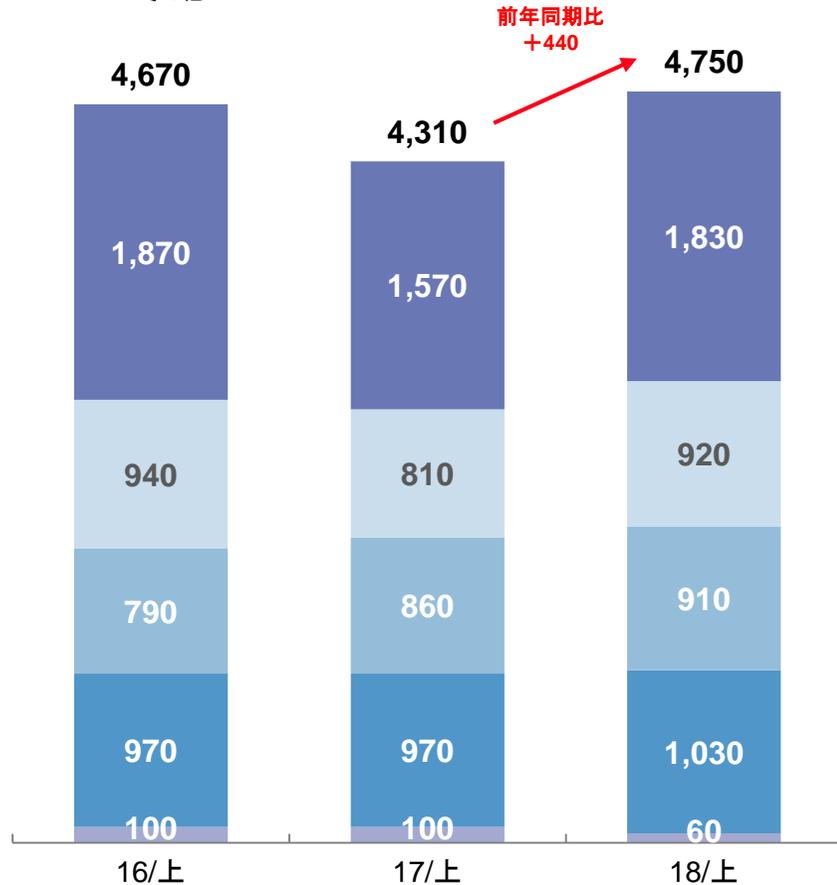
非金利収支(顧客部門)^{*1}

グループ合算、管理会計

(億円)

- 銀行(国内)
- 銀行(海外)
- 信託業務+アセマネ
- 証券業務
- その他

(概数)



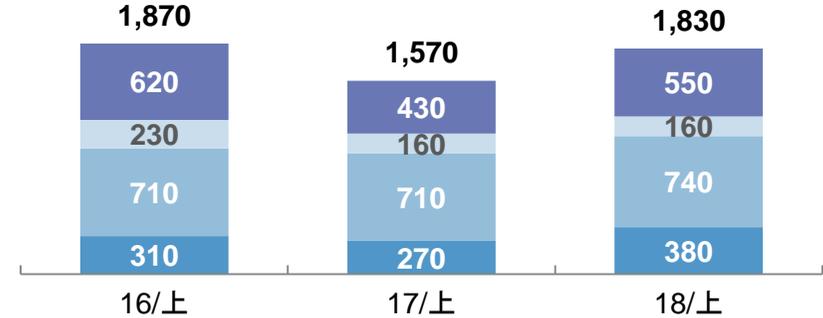
(参考)銀行(国内)非金利収支内訳

グループ合算、管理会計

(億円)

- ソリューション関連
- 投信・保険関連
- 決済・外為関連
- その他

(概数)



(参考)投資運用商品販売額および残高

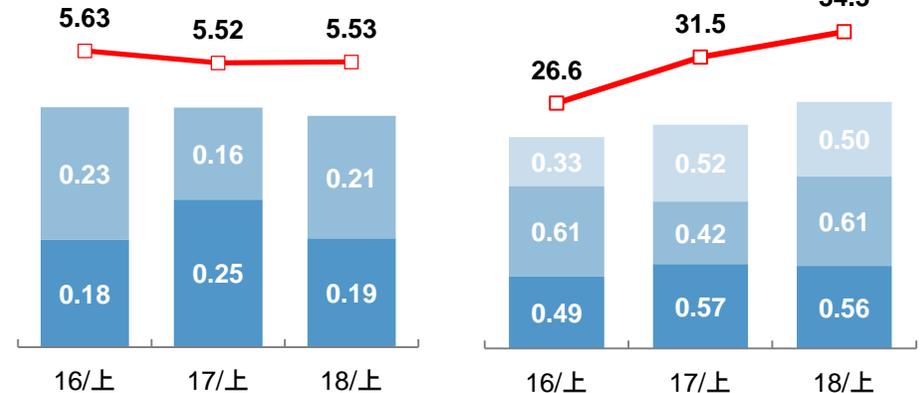
(兆円)

2行合算

SCリテール・事業法人部門

- 保険販売額
- 投資信託販売額(除<MMF>)
- 投資運用商品残高^{*2}

- 株式投信販売額
- 国内債券販売額
- 外国債券販売額
- 預かり資産残高



*1: 18年度管理会計ルールベース。
変更前の計数は、16/上:4,750億円、17/上:4,400億円

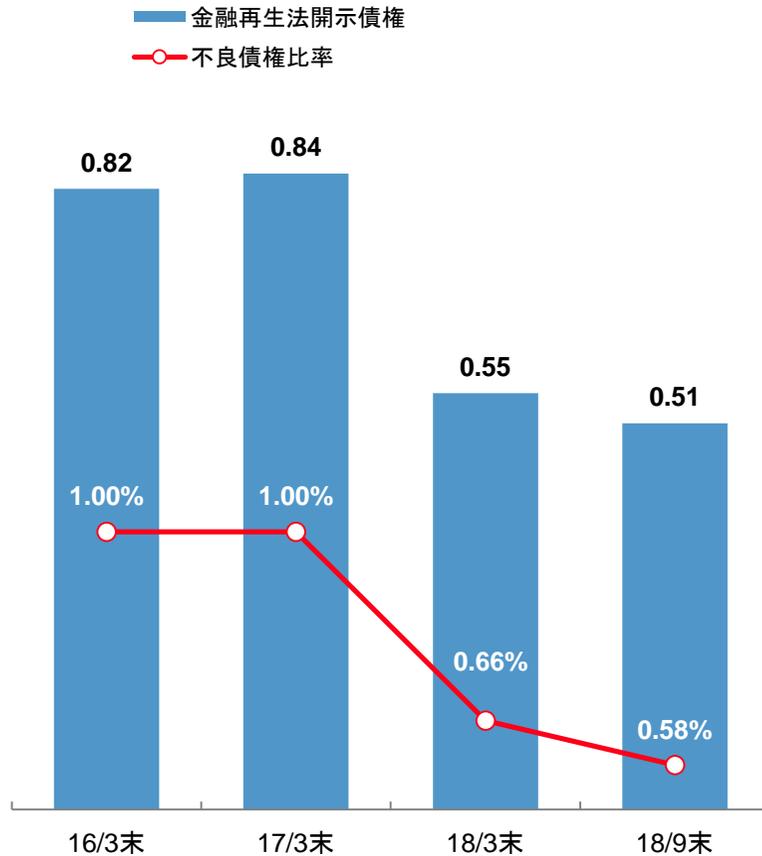
*2: 保険、投資信託(除<MMF>)、外貨預金の合計値

財務の健全性(1)

金融再生法開示債権^{*1}

2行合算

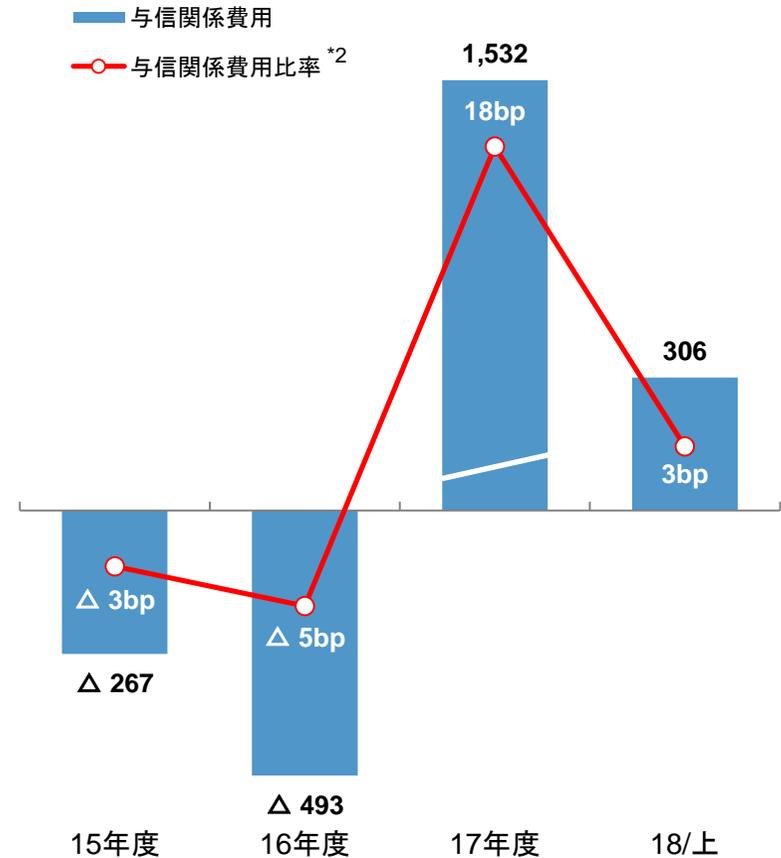
(兆円)



与信関係費用^{*1}

2行合算

(億円)



*1: 銀行勘定+信託勘定

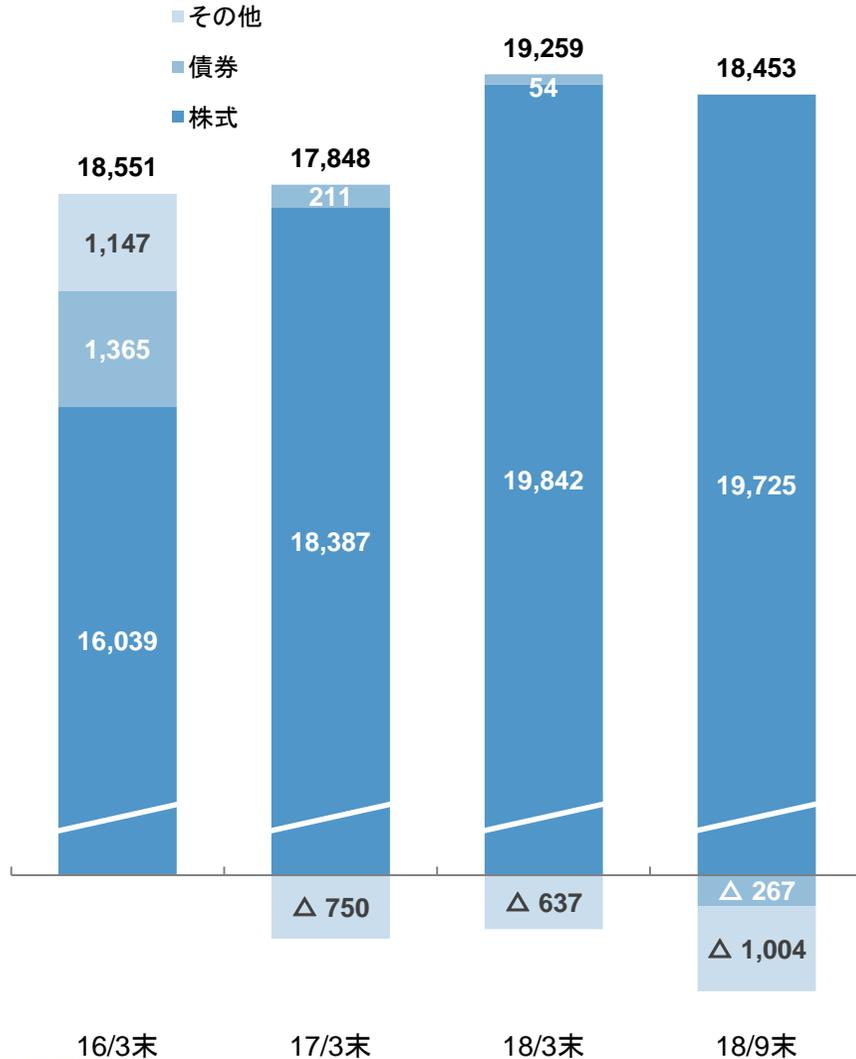
*2: 与信関係費用/総与信残高

財務の健全性(2)

その他有価証券評価差額^{*1}

連結
純資産直入処理対象分

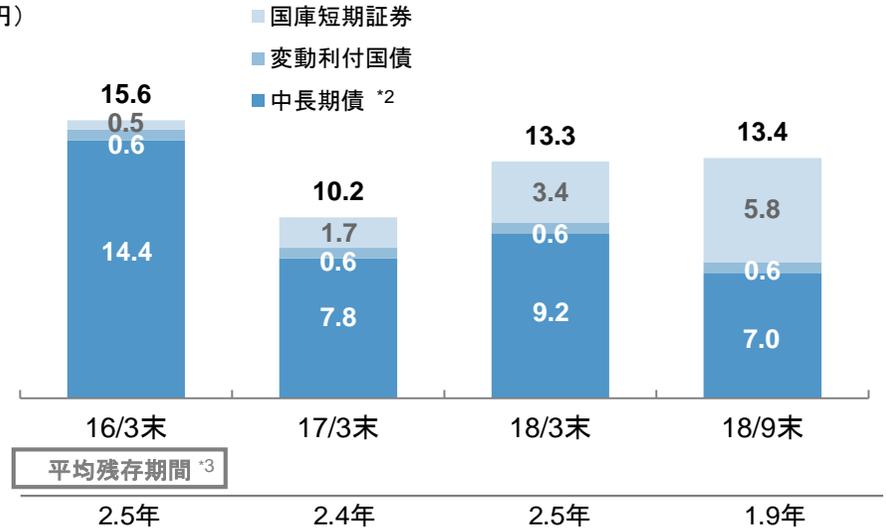
(億円)



日本国債残高^{*1}

2行合算
取得原価ベース

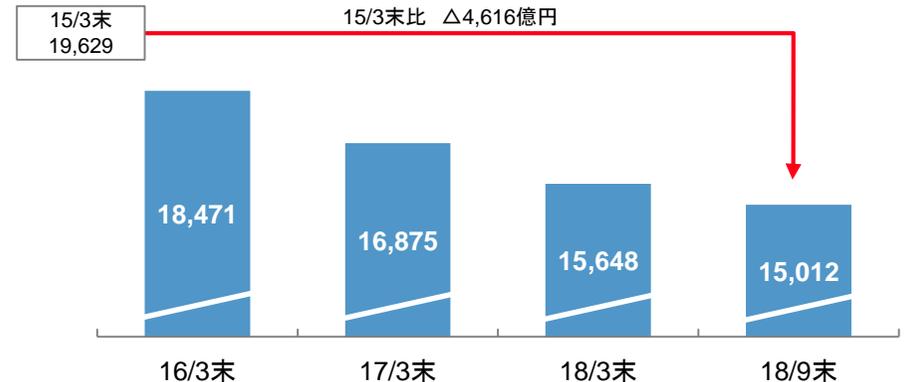
(兆円)



株式残高^{*1}

連結
取得原価ベース

(億円)



*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債

自己資本

自己資本の状況

連結

(億円)

	18年3月末	18年9月末
(1) 普通株式等Tier1資本	74,370	76,072
資本金・資本剰余金・利益剰余金	73,878	76,548
(2) その他Tier1資本	17,551	18,276
その他Tier1資本調達手段	12,200	15,700
適格旧Tier1資本調達手段	5,775	3,030
(3) Tier2資本	16,681	17,791
Tier2資本調達手段	9,881	11,645
適格旧Tier2資本調達手段	6,748	6,135
(4) 総自己資本(1)+(2)+(3)	108,604	112,140
(5) リスク・アセット	595,289	602,400
信用リスク・アセットの額	536,473	540,150
マーケット・リスク相当額に係る額	24,703	29,391
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	34,112	32,858
(6) 総自己資本比率	18.24%	18.61%
Tier1比率	15.44%	15.66%
普通株式等Tier1比率	12.49%	12.62%
同(その他有価証券評価差額金を除く)	10.15%	10.41%
(7) 資本バッファ比率^{*1}	7.99%	8.12%
(8) レバレッジ比率	4.28%	4.34%

自己資本比率

- 着実に普通株式等Tier1資本を積上げ
 - 2018年9月末の普通株式等Tier1比率は12.62%
 - その他有価証券評価差額金を除く普通株式等Tier1比率は10.41%
- その他Tier1資本、Tier2資本も十分な水準
 - 2018年9月末のTier1比率は15.66%
 - 総自己資本比率は18.61%
 - 資本バッファ比率は8.12%^{*1}

レバレッジ比率

- 2018年9月末のレバレッジ比率は4.34%

^{*1}: 2018年9月末の最低連結資本バッファ比率は2.645%
(資本保全バッファ1.875%+カウンター・シクリカル・バッファ0.02%+G-SIBsバッファ0.75%)

2018年度計画

年度計画および配当

<連結>

(億円)

	2018年度計画		
	当初計画比	前年度比	
連結業務純益 ¹ +ETF関係損益等	6,700	△ 300	+ 1,319
与信関係費用	△ 200	—	△ 1,763
株式等関係損益－ETF関係損益等	1,900	—	△ 18
経常利益	8,050	△ 250	+ 225
親会社株主純利益²	5,700	—	△ 65

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

*2: 親会社株主に帰属する当期純利益

<2行合算>

(億円)

	2018年度計画		
	当初計画比	前年度比	
実質業務純益+ETF関係損益	5,150	△ 150	+ 1,163
与信関係費用	△ 200	—	△ 1,732
株式等関係損益－ETF関係損益	1,850	—	△ 112
経常利益	6,250	△ 100	+ 84
当期純利益	4,550	—	△ 381

■ 親会社株主純利益の業績予想は
当初計画 5,700億円を据え置き

■ 中間配当は当初予想通り実施
■ 年度の配当予想は変更なし

1株あたり配当

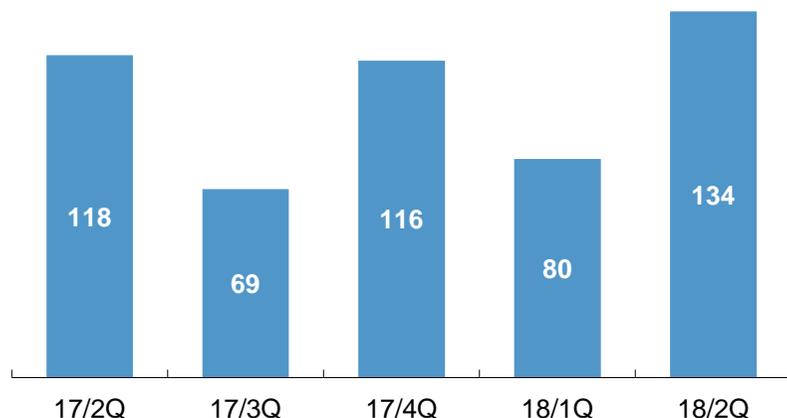
	2018年度	前年度比
中間配当	3円75銭	±0銭
期末配当(予想)	3円75銭	±0銭
年間配当金(予想)	7円50銭	±0銭

(参考)みずほ証券

親会社株主純利益^{*1}

連結

(億円)



*1: 親会社株主に帰属する四半期純利益

純営業収益の状況

連結

(億円)

	2017年度		前年同期比
	中間期	中間期	
受入手数料	797	843	+ 45
トレーディング損益	570	574	+ 4
営業有価証券等損益	73	62	△ 11
金融収支	55	83	+ 28
純営業収益	1,497	1,564	+ 66
(ご参考)			
経常利益	221	242	+ 20
経常利益(含む米国みずほ証券) ^{*3}	309	289	△ 19

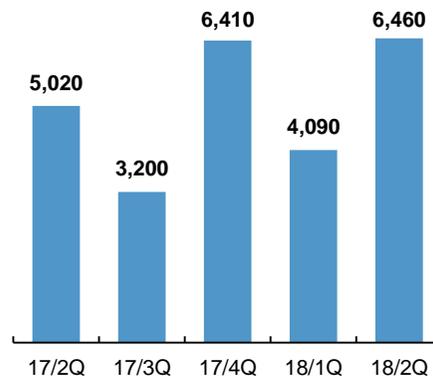
*3: みずほ証券連結に、米国みずほ証券の社内管理ベースの経常利益を単純合算当期の米国みずほ証券の経常利益には、Mizuho Capital Marketsの経常利益を含む

リテール関連実績

資産導入額

概数

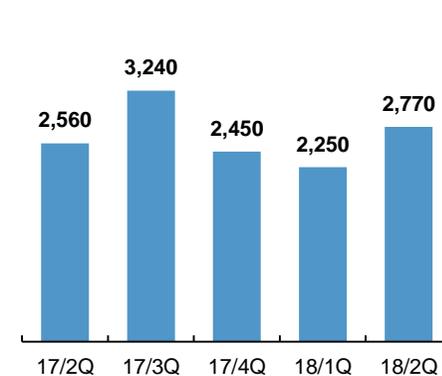
(億円)



株式投信販売額^{*2}

概数

(億円)



*2: 国内営業(私募投信を含み、分配再投資額を除く)

主要リーグテーブル

2018/4/1-2018/9/30

M&A公表案件 ^{*4}	2位	74件
内外エクイティ総合 ^{*5}	7位	シェア 8.5%
国内公募債総合 ^{*6}	1位	シェア 20.5%
総合ABS主幹事 ^{*7}	1位	シェア 26.8%
米州DCM ^{*8}	12位	シェア 3.3%

*4: 件数ベース、日本企業関連、不動産案件除く 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成

*5: 引受金額ベース、条件決定日ベース 新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む) 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成

*6: 引受金額ベース、条件決定日ベース 普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く 出所: アイ・エヌ情報センターのデータを基に作成

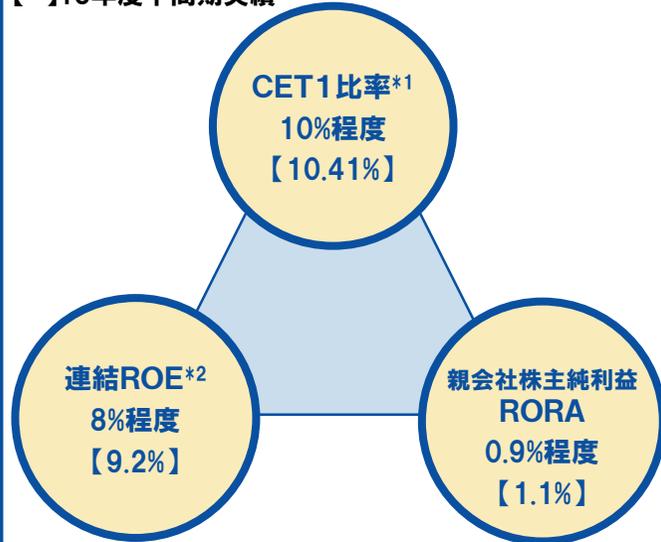
*7: 取引金額ベース、払込日ベース 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成

*8: 投資適格以上の米州企業が発行する発行額2.5億米ドル以上の債券引受金額ベース 出所: Dealogicのデータを基に作成

(参考) 中期計画の進捗状況

財務目標（2018年度）

【 】18年度中間期実績



グループ経費率*3

当初計画：60%程度

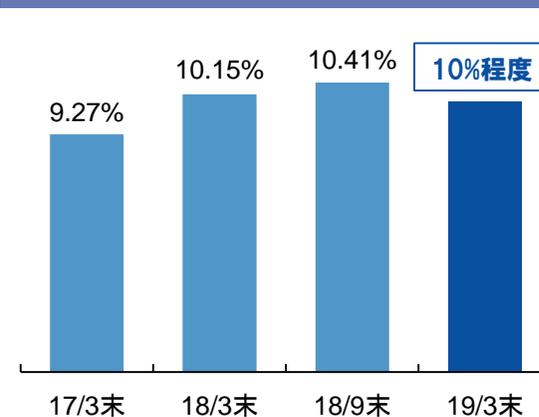
18年度計画：60%台後半

政策保有株式

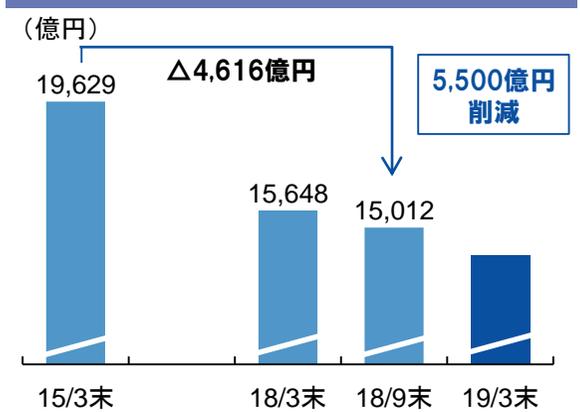
5,500億円削減*4

主な目標の進捗状況

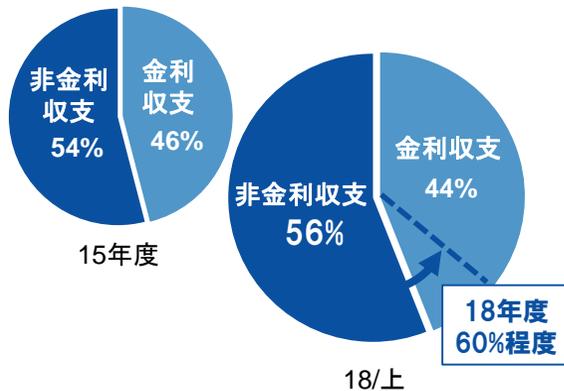
CET1比率（除くその他有価証券評価差額金）



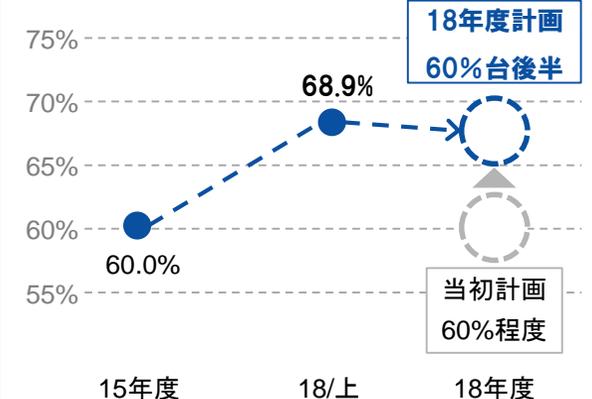
政策保有株式の削減



非金利収支比率*5



経費率*5



*1: パーゼル3完全施行ベース（現行規制を前提）、その他有価証券評価差額金を除く *2: その他有価証券評価差額金を除く *3: グループ合算 *4: 国内上場株式、取得原価ベース、15～18年度の累計額 *5: 17/1Qより管理会計の対象会社の範囲を変更。

(参考)みずほの目指す方向感

目指す姿

来るべき時代において
「お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靱な金融グループ」
～金融のプロフェッショナルとして社会と共生し、ステークホルダーと価値を共創～

構造的課題

少子高齢化に伴う
老後不安、労働力・後継者不足

国内経済の低成長、
変化する国際秩序への対応

金融資産の低リターンと
リスクマネーの不足

One MIZUHO

強みの最大限の発揮

- ・顧客基盤・ネットワーク
- ・コンサル×プロダクツ
- ・信頼・安心



新たなチャレンジ

- ・デジタルテクノロジーの活用
- ・オープンな協業

〈みずほ〉が
生み出す
価値

個人金融資産の活性化

決済・チャネルの変革

円滑な事業承継

企業のイノベーション促進

アジア地域のバリューチェーン活性化
産業のトランスフォーメーション促進

マーケットを通じた仲介機能活性化

構造改革を通じた
スクラップ&ビルド

強靱な事業/収益PFの構築

- ・成長領域の取り込み
- ・安定性の確保
- ・経費後利益の極大化



経営資源の投入・再配分

- ・人員シフト/教育
- ・IT・FM・インオーガニック投資
- ・資本政策

One MIZUHOを通じ、「社会・経済・生活」に価値を生み出すとともに
〈みずほ〉自身の価値の増大を実現

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。